



2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月13日

東

上場会社名 株式会社ラバブルマーケティンググループ 上場取引所
コード番号 9254 URL <https://lmg.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 林 雅之
問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 中川 徳之（TEL）03-6381-5291
半期報告書提出予定日 2025年6月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	1,327	21.5	137	△15.6	106	△27.1	117	△24.1	54	△33.0
2024年10月期中間期	1,092	—	163	—	145	—	155	—	81	—

（注）包括利益 2025年10月期中間期 50百万円（△36.2%） 2024年10月期中間期 79百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	44.01	43.24
2024年10月期中間期	57.28	56.45

（注）1. 当社は、2023年10月期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から10月31日に変更いたしました。このため、2023年10月期は決算期変更により2023年4月1日から2023年10月31日までの7ヶ月決算となっており、中間連結会計期間につきましては、中間連結財務諸表を作成しておりません。そのため、2024年10月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期中間期	1,822	383	18.5
2024年10月期	1,726	306	15.1

（参考）自己資本 2025年10月期中間期 336百万円 2024年10月期 261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年10月期	—	0.00			
2025年10月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,700	24.9	200	13.6	150	9.3	150	1.4	80	10.2
										55.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社) 株式会社ユニオンネット、株式会社インバウンド・バズ、除外 1社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年10月期中間期	1,446,775株	2024年10月期	1,446,775株
② 期末自己株式数	2025年10月期中間期	206,100株	2024年10月期	222,500株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年10月期中間期	1,240,221株	2024年10月期中間期	1,421,843株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている予測数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。